

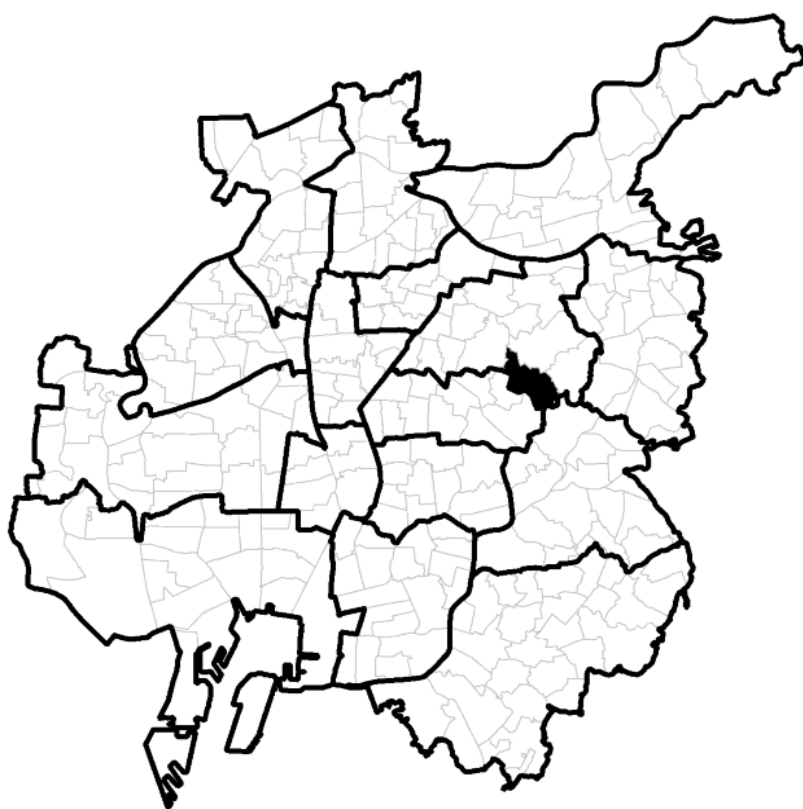
最終更新：令和 3 年 3 月 31 日

話し合い開始年度 令和元年度

名古屋市 地区防災カルテ

千種 区

見付 学区



災害対応の主役・原点は「自助・共助」です。

個人や家族の力、そしてご近所、町内会、学区などの地域コミュニティのなかで助け合っていくことが、「我がまち」の防災・減災を実現していく上で非常に大切となります。

本カルテは、「我がまち」の現状を把握・分析し、災害への備えや災害対応をどうすべきかを考え、具体的な取り組みにつなげていくための一助として整理しているものです。地域の皆様が「自分たちで何とかしよう」、「我がまちを自ら守っていこう」と考える機運につなげていただければ幸いです。

【STEP1】 地域特性の把握

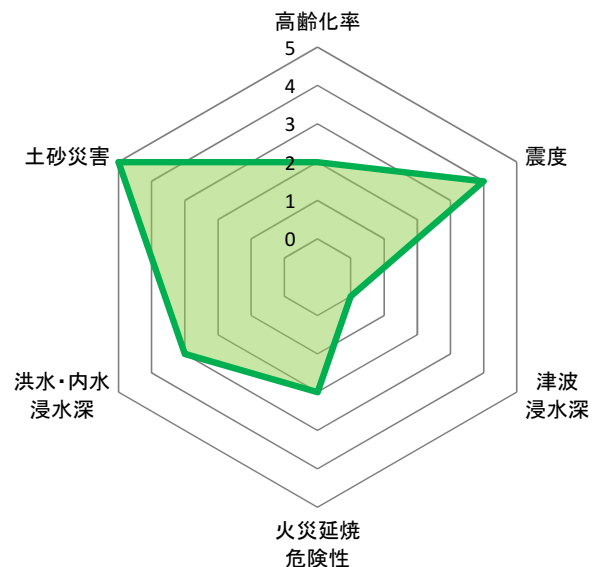
1 地域特性の全体像

区分		項目	
1-1	地理的特性、社会的特性	1-1-1	地理的状况
		1-1-2	都市的状况
		1-1-3	人的状况
		1-1-4-1	災害履歴
		1-1-4-2	浸水実績図
		1-1-5-1～3	地域の歴史
		1-1-6	デジタル標高図
1-2	想定される災害リスク	1-2-1	震度分布、液状化可能性
		1-2-2	建物倒壊危険性、道路閉塞危険性、火災延焼危険性
		1-2-3	土砂災害（特別）警戒区域
		1-2-4	津波浸水深、津波浸水時間
		1-2-5	洪水、内水氾濫
		1-2-6	その他の災害リスク
		1-2-7	災害リスクまとめ
1-3	指定緊急避難場所、指定避難所	1-3-1	指定緊急避難場所
		1-3-2	指定避難所
		1-3-3	備蓄物資
		1-4	要配慮者利用施設
		1-5	学区独自の取り組みや行事などの状況
		1-6	特記事項

【リスクレーダーチャート】

リスクレーダーチャートにより、学区の地域特性を把握しましょう。

	値	5段階	該当箇所
高齢化率	16.8%	2	1-1-3
震度	6強	4	1-2-1
津波浸水深	0m	0	1-2-4
火災延焼危険性	100～500棟未満	2	1-2-2
洪水・内水浸水深	1.0m～2.0m未満	3	1-2-5
土砂災害	警戒区域に人家100件以上	5	1-2-3



【参考】 5段階の基準

	0	1	2	3	4	5
高齢化率		15%未満	15～20%未満	20～25%未満	25～30%未満	30%以上
震度（南海トラフ）		5弱	5強	6弱	6強	7
津波浸水深	0m	0.5m未満	0.5～1.0m未満	1.0～1.5m未満	1.5～2.0m未満	2.0m以上
火災延焼危険性		100棟未満	100～500棟未満	500～1,000棟未満	1,000～2,500棟未満	2,500棟以上
洪水・内水浸水深	0m	0.5m未満	0.5～1.0m未満	1.0～2.0m未満	2.0～5.0m未満	5.0m以上
土砂災害	警戒区域なし	警戒区域に人家・施設なし	警戒区域に人家10件未満	警戒区域に人家10件以上	警戒区域に人家50件以上	警戒区域に人家100件以上

【参考】 リスクレーダーチャート上の各項目の値がすべて一致する学区（区）

1-1 地理的特性、社会的特性

1-1-1 地理的状况

面積	1.552	(km ²)	155.2	(ha)
河川、海、池等	山崎川（学区西端）、鏡ヶ池（学区西部、かつてのため池の名残）			
山、がけ地等	東部丘陵に位置しており、起伏に富んだ地形（本山交差点付近は比較的低い）			
その他				

1-1-2 都市的状况

主な木造住宅密集地域	なし（名古屋市都市計画マスタープラン）
町並み保存地区	なし（名古屋市町並み保存要綱）
その他	

1-1-3 人的状况（原則「令和2年度学区別生活環境指標」の値を採用）

	当学区		名古屋市
	(人)	(比率%)	(比率%)
常住人口（人）	8,004		
15歳未満	1,121	14.0%	12.5%
65歳以上	1,345	16.8%	24.2%
70歳以上※1	1,160		
要配慮者※2	701		
外国人	472	5.9%	3.8%
世帯数（世帯）	4,321		
町内会推計加入率	72.1%		
その他			

※1 70歳以上は、令和2年4月1日現在の公簿人口の値

※2 要配慮者数は、令和3年3月31日現在の高齢者・障害者等、災害時において特に配慮を要する方の数

1-1-4-1 災害履歴

時期	災害名	主な被害状況等
1891年 (明治24年)	濃尾地震	M8.4 死者190人、負傷者499人（名古屋市）
1944年 (昭和19年)	昭和東南海地震	M8.0 死者59人、負傷者197人（名古屋市）
1959年 (昭和34年)	伊勢湾台風	上陸時の中心気圧929.5hPa、最大瞬間風速45.7m/秒、最大潮位N.P.+5.31m 死者・行方不明者1,851人、負傷者40,528人（名古屋市） ※千種区は丘陵地であるがゆえに、強い南風の影響が大きく、菊坂町、丘上町などの南斜面で風圧による家屋倒壊が見られた模様。また、河川の増水や廃水不良の影響により、汁谷付近、末盛通付近など、丘陵地に降った雨水が集まる場所で浸水被害が記録されている。
2000年 (平成12年)	東海豪雨	最大降水量97mm/時間、428mm/日、総降水量566.5mm（名古屋地方気象台観測） 死者4人、負傷者47人（名古屋市）

1-1-4-2 浸水実績図（水防計画付図：平成27年6月）



1-1-5-1 地域の歴史（土地の成り立ち、伝承など）

（自由記述）

● 千種区は、地盤が強固な上、区内を貫通する河川もなく、地震や洪水といった災害の危険性が、名古屋市内の中でも比較的少ないといわれていますが、区内に点在していた「ため池」や、丘陵地、香流川など、千種区内の様々な地形的特徴や、住んでいる地域がどこだったのか、過去の災害の時にどのような様子だったのかを改めて見直し、現代の災害対策の一助としましょう。（参考図書：過去の災害から学ぶ名古屋）

● 見付学区は、昭和57年、東山小学校分校が見付小学校として独立したことにより誕生した千種区でいちばん新しい学区です。「見附」の名は、藩政時代、中秋の名月に宴が張られた月見坂の正面に位置していたことからついたといわれています。

古く、縄文時代の初めには、学区のほとんどは陸地でしたが、山崎川に沿った地域だけが入江のようになっていて海に迫っていました。かつては、石橋羅窓や刑部陶痴らの文化人が居を構え、風雅な生活を送ったといわれています。

江戸時代には、猫ヶ洞池などによる灌がいが進み、本山のあたりは水田が広がっていましたが、南部はほとんどが畑で山林と藪が点在していました。

昭和12年に東山動植物園の開園にあわせて覚王山―東山公園間の市電が開通し、13年には鏡ヶ池の東側に名古屋帝国大学の木造校舎が建設されました。

戦後、昭和38年には池下―東山公園間の地下鉄が開通し、41年には名古屋大学の各学部の移転が完了し、藪や山林の点在する東山の丘陵地が一大文教地帯となりました。その後、人口の増加に伴って、昭和46年に東山小学校分校が開校し、57年の見付小学校の独立へと至りました。

（参考図書：千種区史）

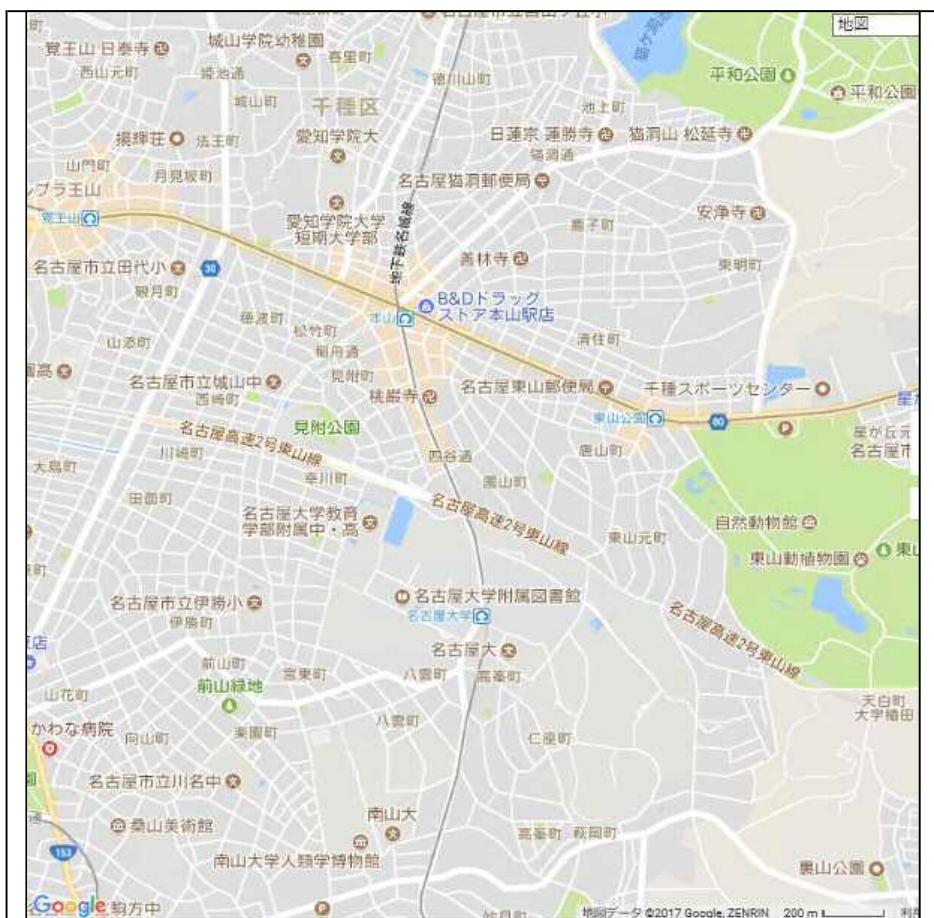
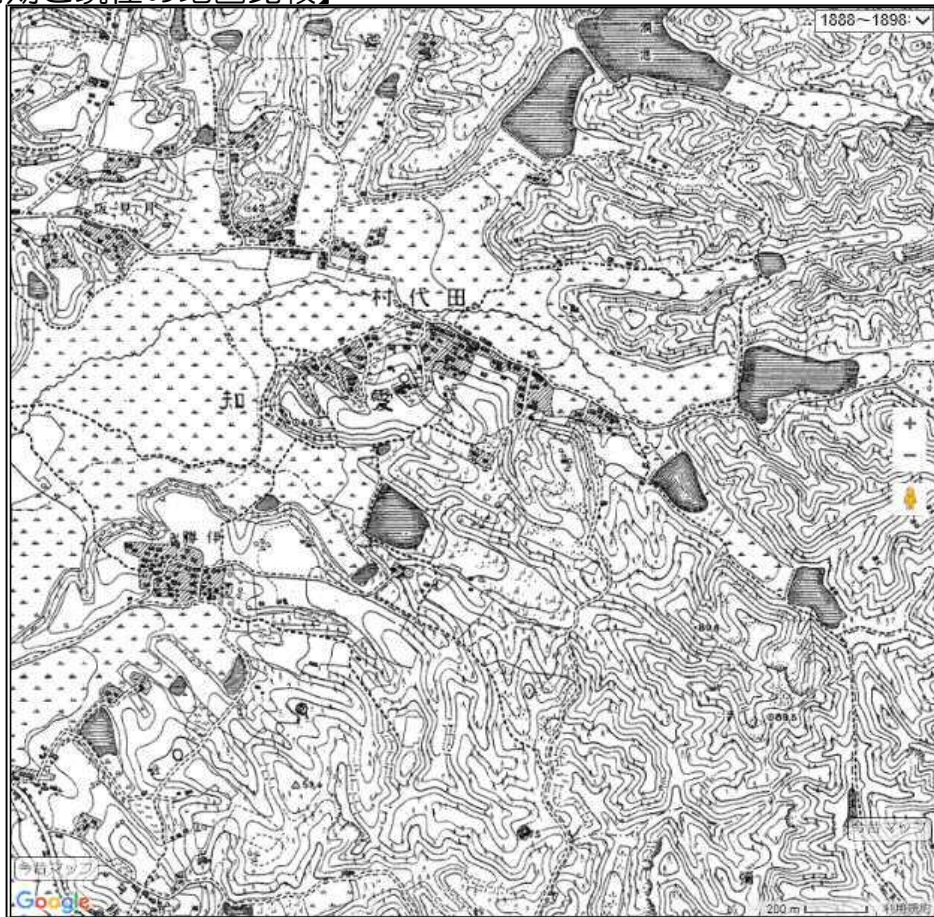


●名古屋の地盤のイメージ

1-1-5-2 地域の歴史（「なごやの町名」、「過去の災害から学ぶ名古屋」などの資料を整理）

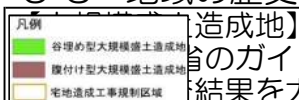
[illegible]

【明治期と現在の地図比較】



※この地図は、時系列地形図閲覧サイト「今昔マップ on the web」
 (C)谷 謙二)により作成したものです。

1-1-5-3 地域の歴史（その他）



【造成地】
市のガイドラインに基づき、平成25年度
の結果を大規模盛土造成地マップとして
公表しています。

※市内に分布している大規模盛土造成地の概ねの分布
状況を示したもので、盛土の危険度を表したものではありません。

※滑動崩落の要因には、盛り土材、地下水、造成年代、地盤の勾配などが大きく関与してい
ます。

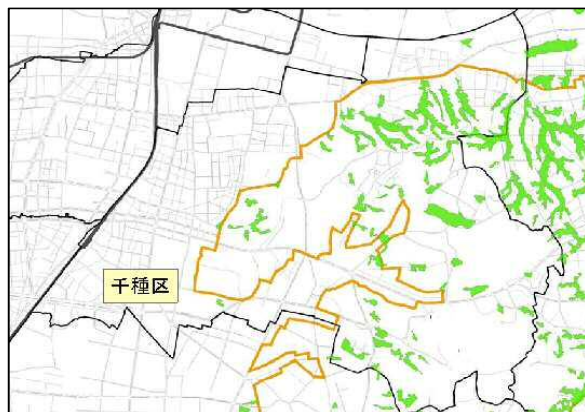
※滑動崩落とは、地震動により、盛土部分が旧地形に沿って流動、変動または斜面方向へ移
動することを指し、降雨による土砂崩れとは異なります。

大規模盛土造成地マップについ
ては名古屋市公式ウェブサイ
トで確認できます

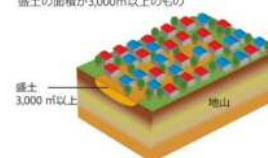


名古屋市 大規模盛土造成地

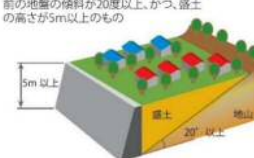
検索



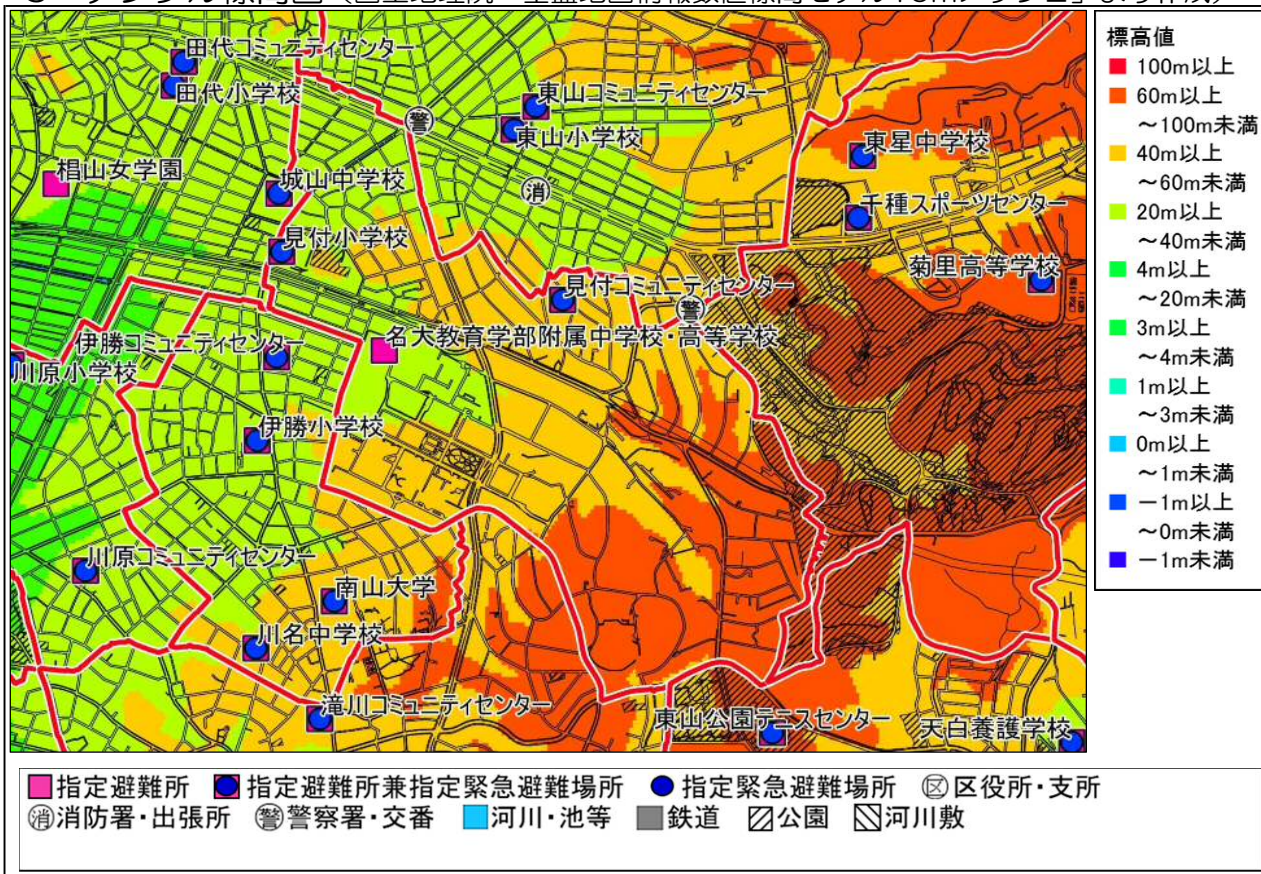
◇谷埋め型大規模盛土造成地
谷を埋め立てた造成宅地で、
盛土の面積が3,000㎡以上のもの



◇腹付け型大規模盛土造成地
傾斜地に盛土した造成宅地で、盛土する
前の地盤の傾斜が20度以上、かつ、盛土
の高さが5m以上のもの



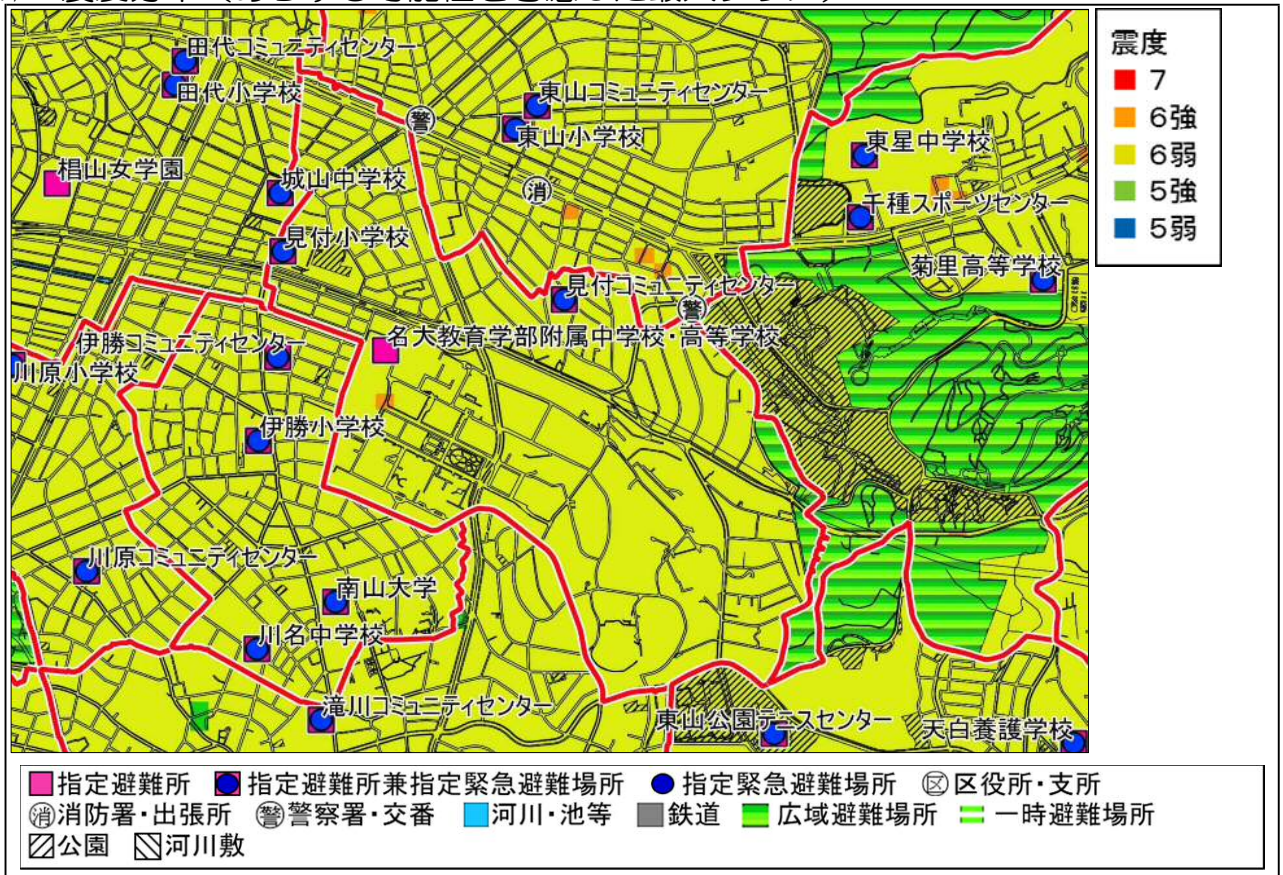
1-1-6 デジタル標高図（国土地理院「基盤地図情報数値標高モデル10mメッシュ」より作成）



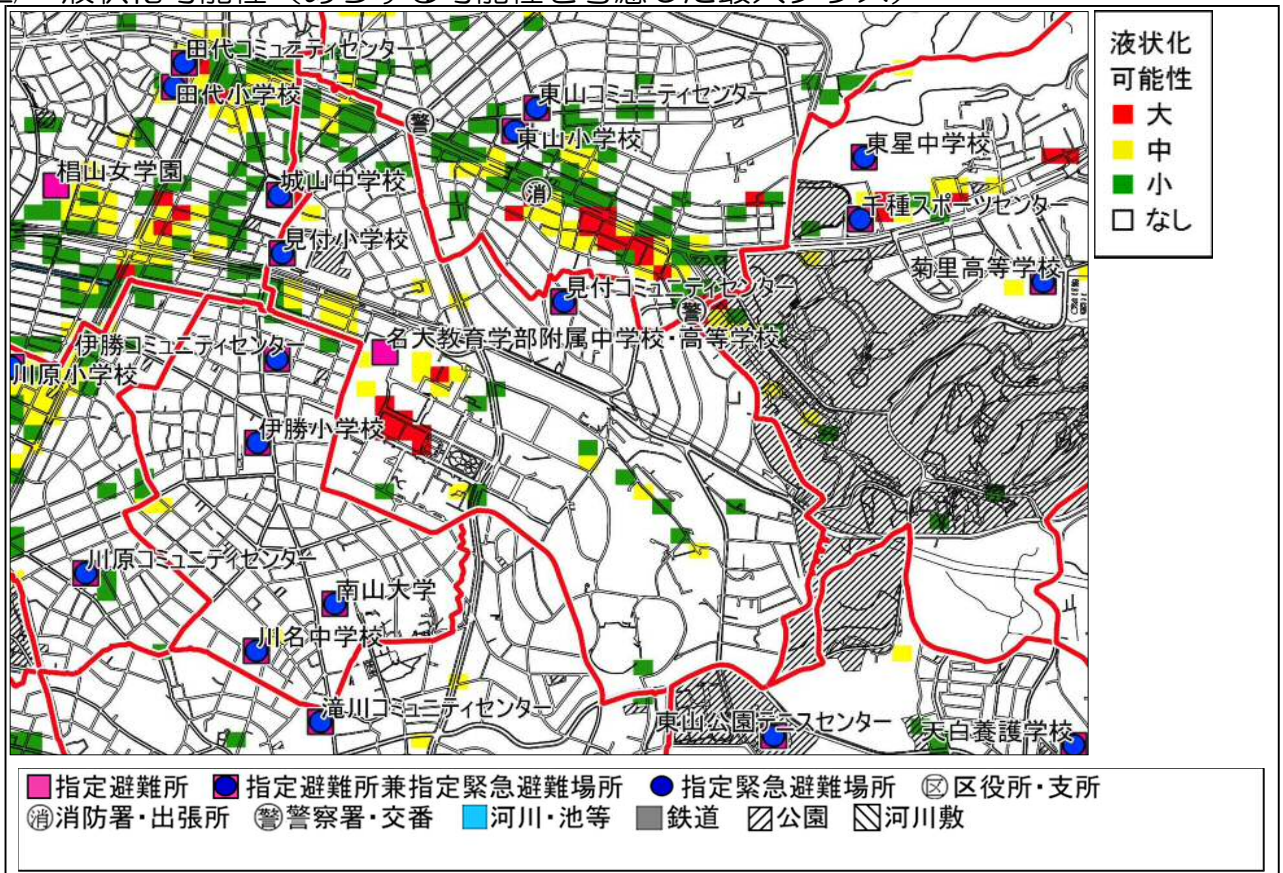
1-2 想定される災害リスク

1-2-1 あなたの街の地震ハザードマップを基に作成

(1) 震度分布（あらゆる可能性を考慮した最大クラス）

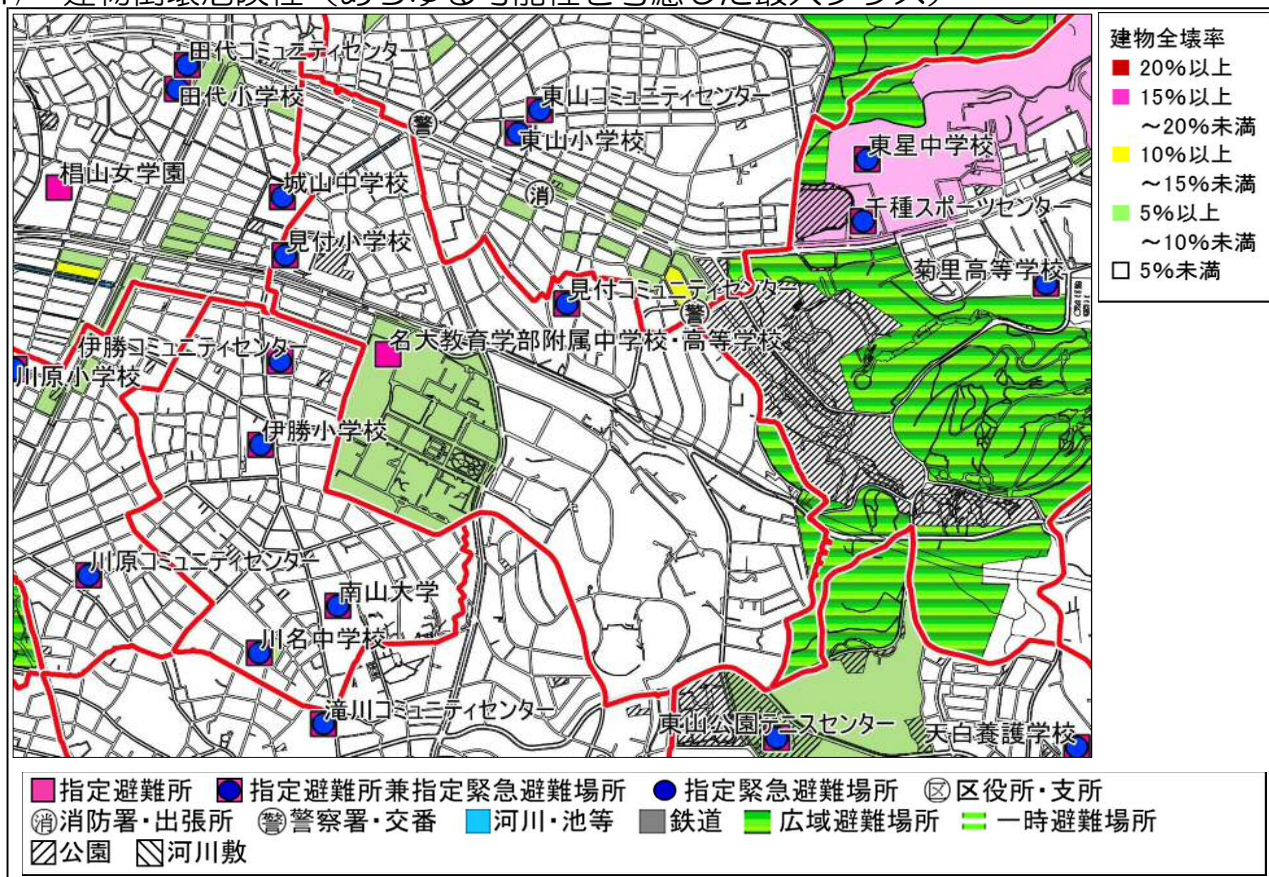


(2) 液状化可能性（あらゆる可能性を考慮した最大クラス）

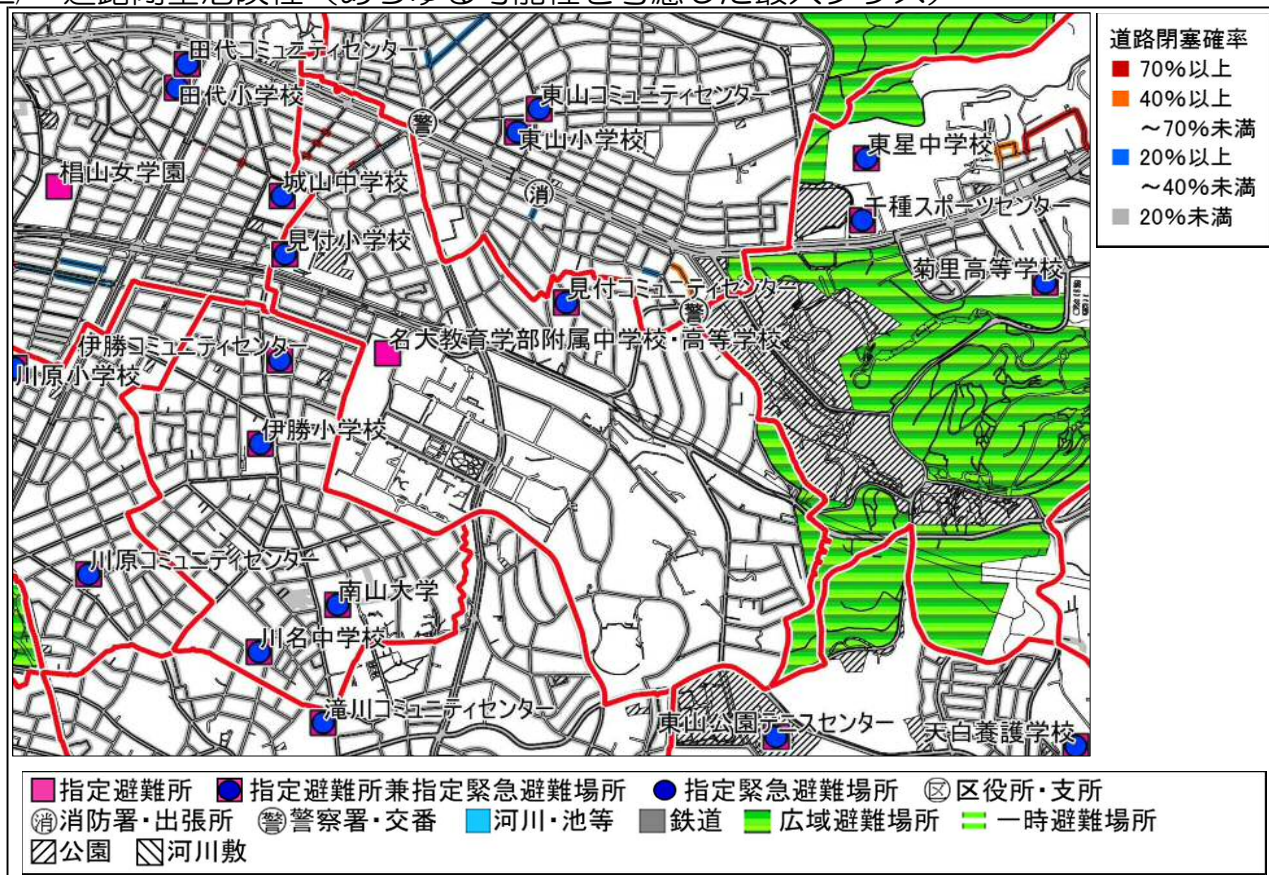


1-2-2 震災に強いまちづくり方針（地震災害危険度評価図）を基に作成

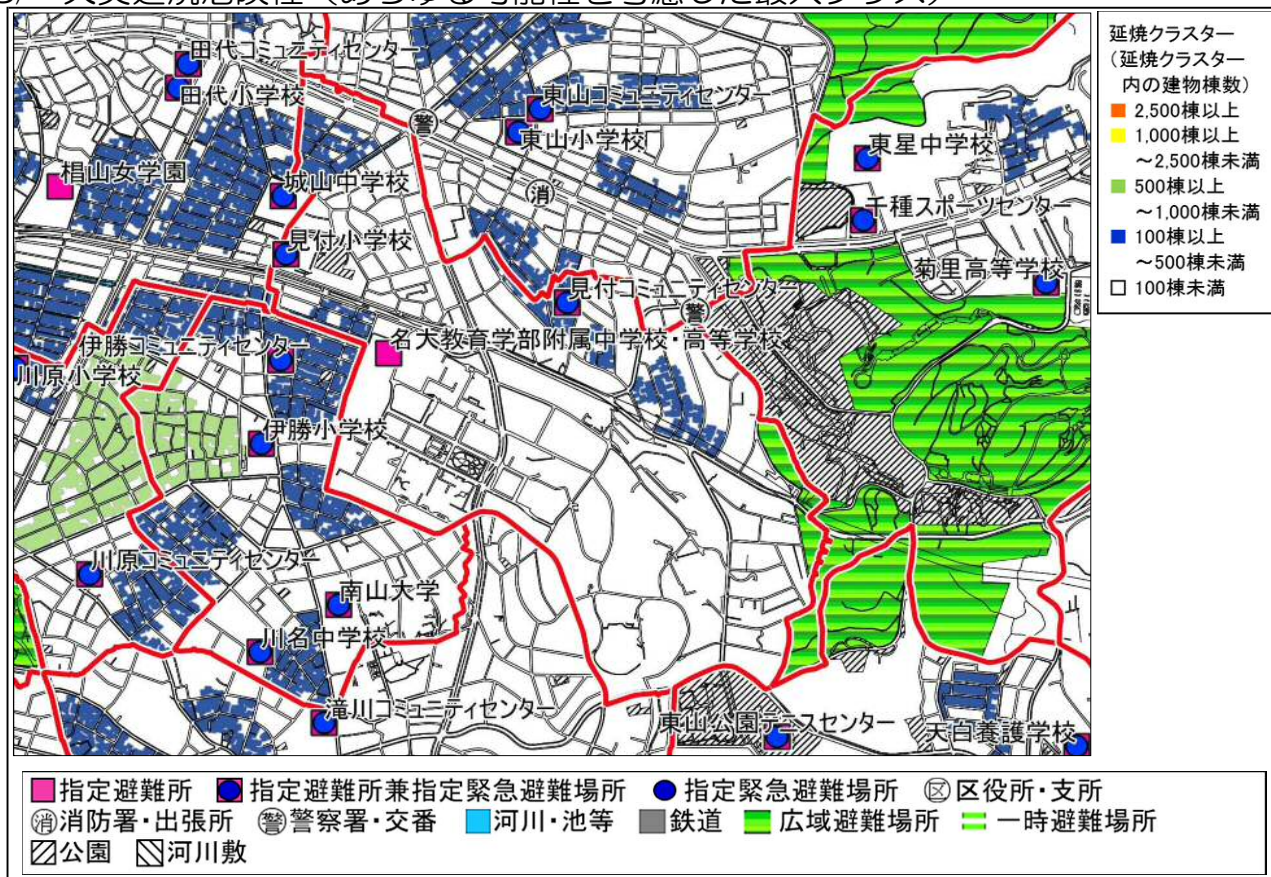
(1) 建物倒壊危険性（あらゆる可能性を考慮した最大クラス）



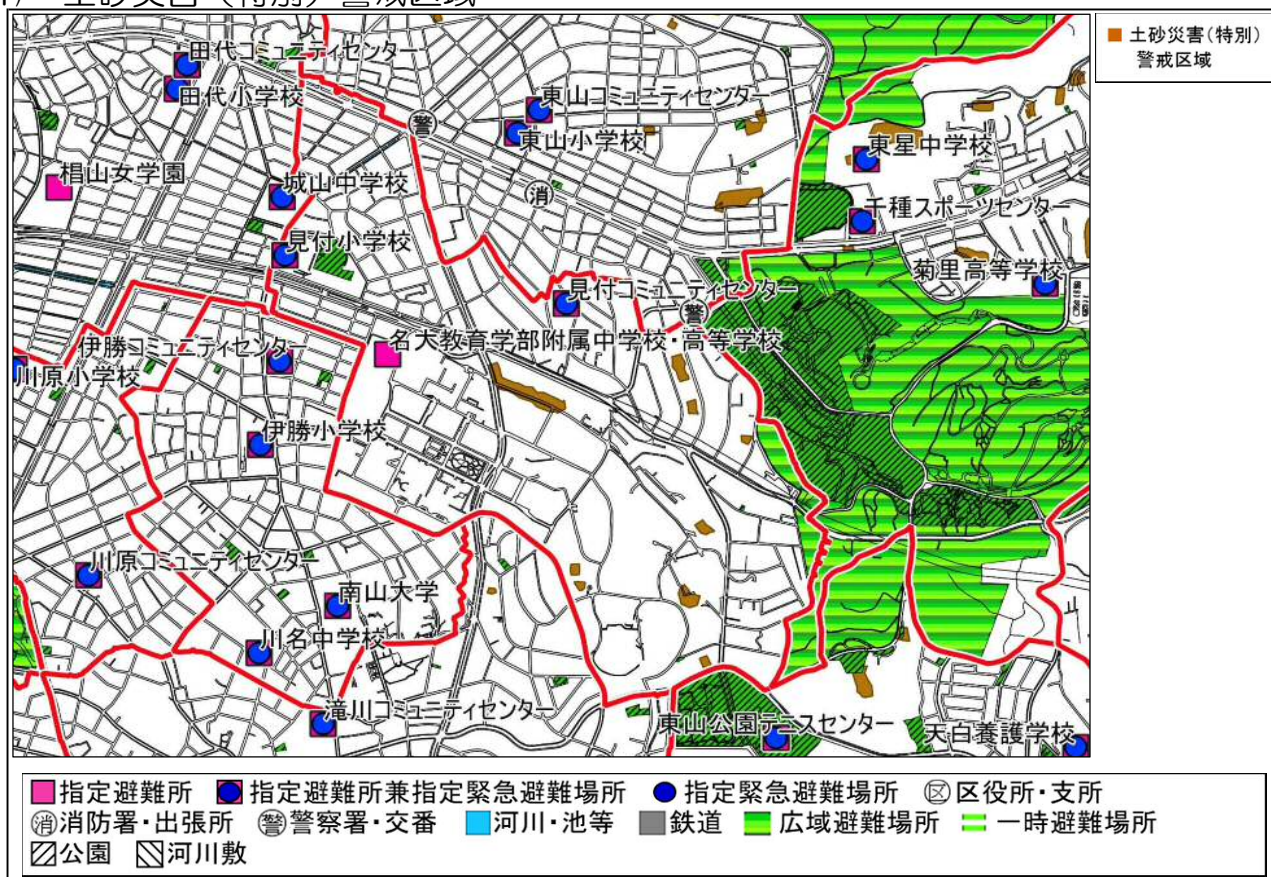
(2) 道路閉塞危険性（あらゆる可能性を考慮した最大クラス）



(3) 火災延焼危険性（あらゆる可能性を考慮した最大クラス）

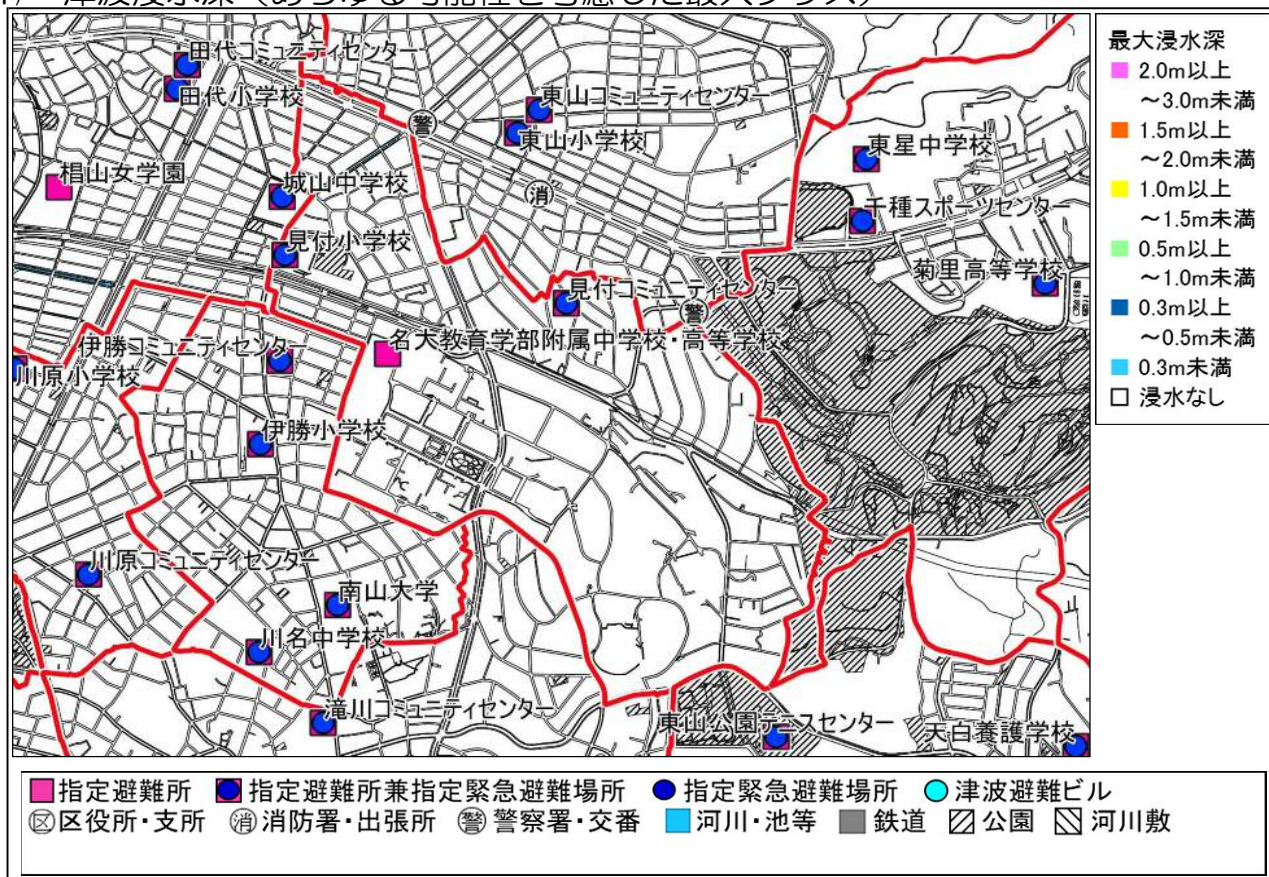


1-2-3 愛知県土砂災害防災情報 (1) 土砂災害（特別）警戒区域

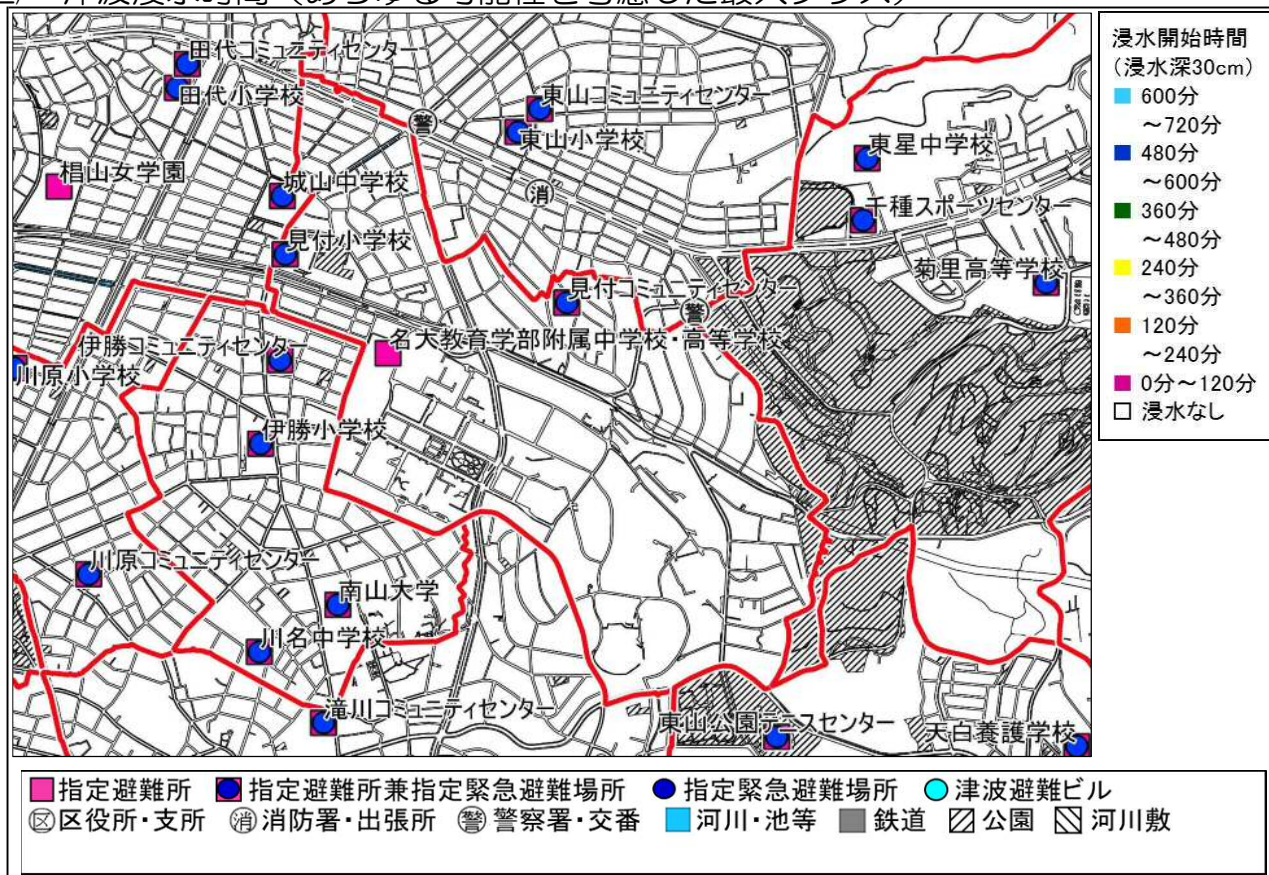


1-2-4 あなたの街の津波ハザードマップを基に作成

(1) 津波浸水深（あらゆる可能性を考慮した最大クラス）

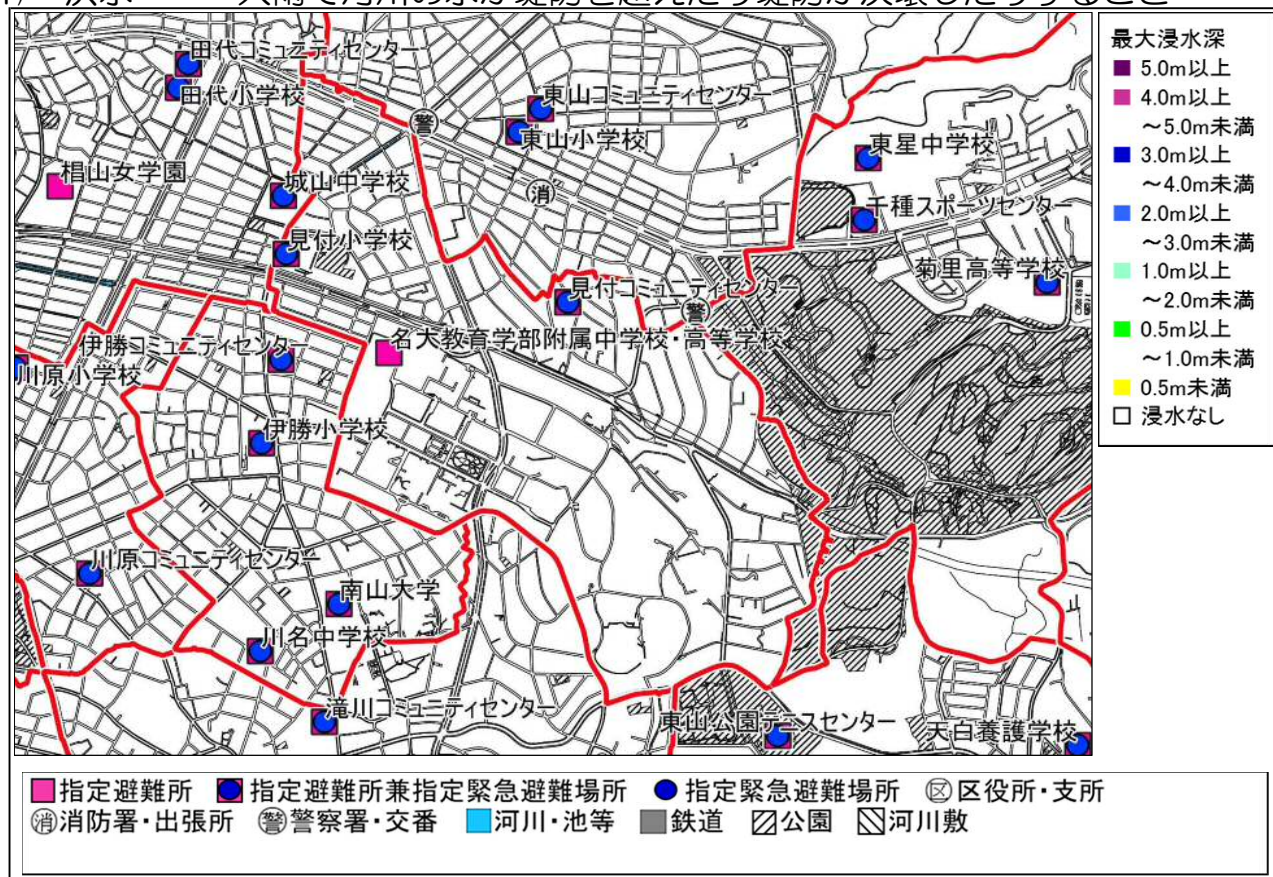


(2) 津波浸水時間（あらゆる可能性を考慮した最大クラス）

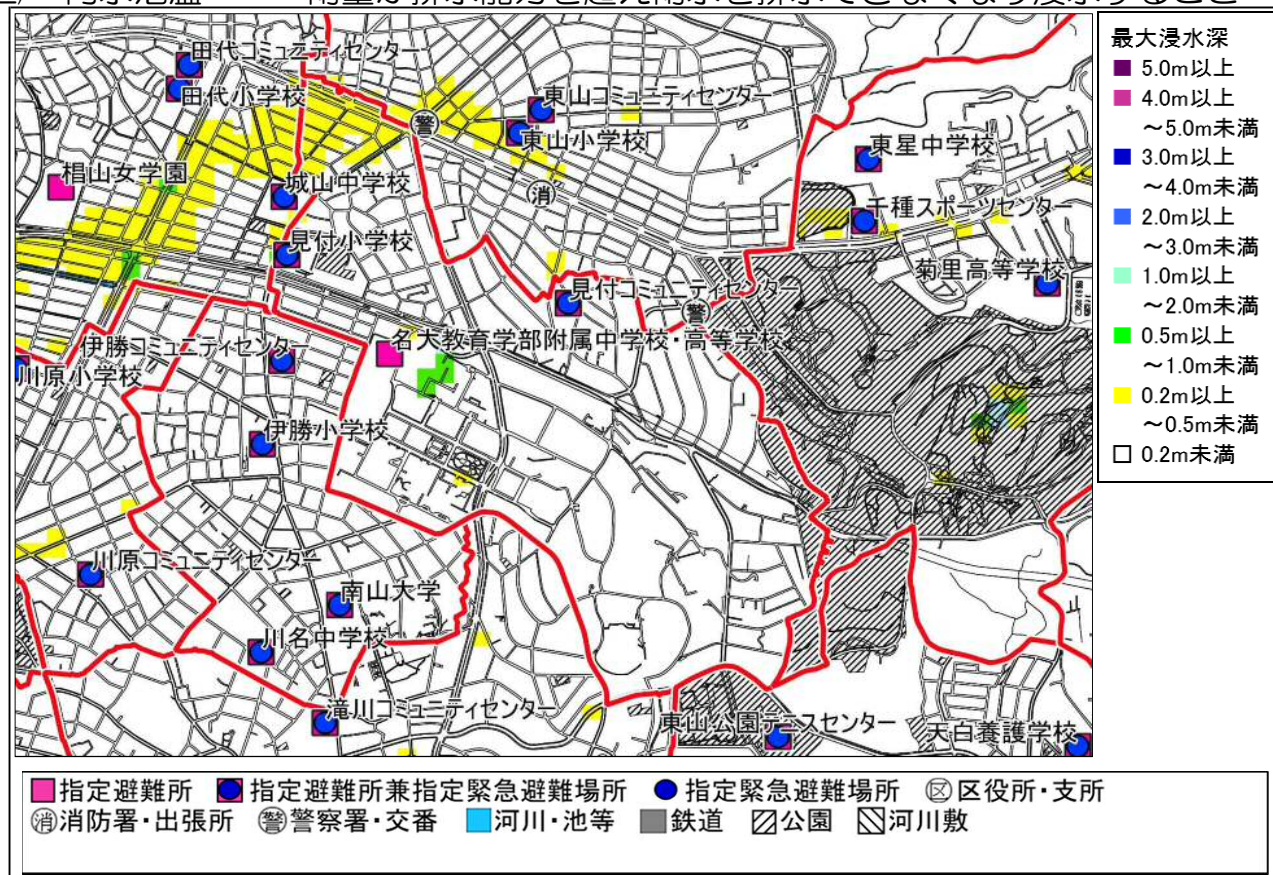


1-2-5 あなたの街の洪水・内水ハザードマップを基に作成

(1) 洪水・・・大雨で河川の水が堤防を越えたり堤防が決壊したりすること



(2) 内水氾濫・・・雨量が排水能力を超え雨水を排水できなくなり浸水すること



1-2-6 その他の災害リスク

(自由記述)

【活断層】

- 猿投－高浜断層帯（想定震度6強）
- 養老－桑名－四日市断層帯（千種区の想定震度5強）

1-2-7 災害リスクまとめ（各種ハザードマップ等の情報を整理）

(自由記述)

【地震】

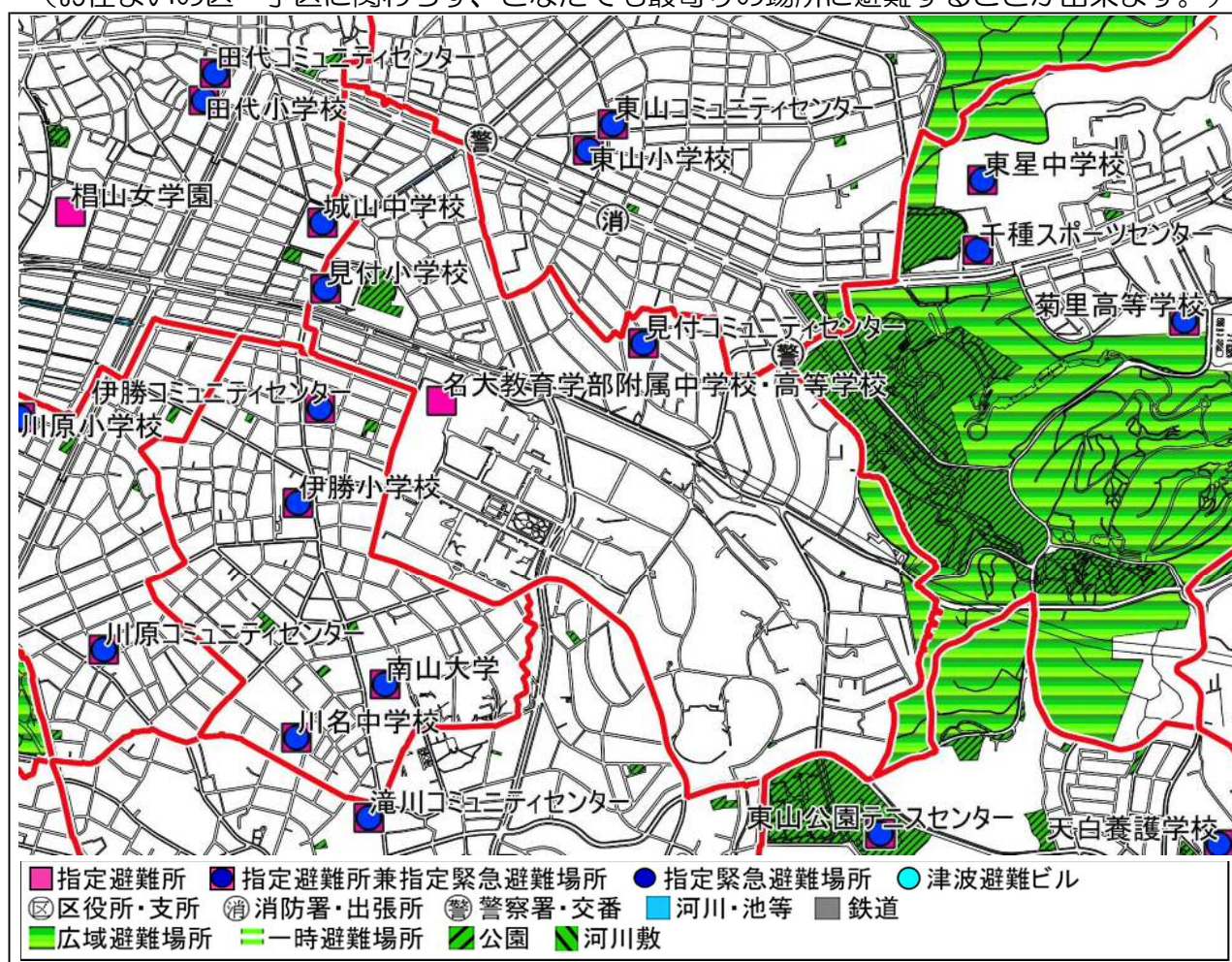
- 震度：概ね6弱であるが、6強も点在
- 液状化可能性：学区南西部（鏡ヶ池周辺）を中心として、液状化可能性ありが分布
- 土砂災害（特別）警戒区域：あり（学区内に複数点在）
- 津波：なし
- 建物倒壊危険性：名古屋大学の西側敷地において、建物全壊率が比較的高いところが分布
- 道路閉塞危険性：学区の広範囲が、道路閉塞確率が20%未満であるが、学区北西部の橋上においては比較的高くなっている
- 火災延焼危険性：学区北西部と、中央部やや北側に、火災延焼の危険性（延焼クラスター）が比較的大きいところが分布

【洪水・内水】

- 洪水：なし
- 内水：鏡ヶ池周辺で2m未満の想定があるほか、北西部などで0.5m未満の想定あり（浸水実績図でも確認可能）
- 名古屋大学前の山手グリーンロードは、降雨により川のように水が流れることがある

1-3 指定緊急避難場所、指定避難所など（令和3年3月31日現在）

（お住まいの区・学区に関わらず、どなたでも最寄りの場所に避難することができます。）



1-3-1 指定緊急避難場所（令和3年3月31日現在）

区分	名 称	対応する災害種別					(指定避難所)
		洪水・内水氾濫	土砂災害	津波	地震の揺れ	大規模な火事	
屋外	東山公園				○	○	
	見付小学校グラウンド				○	×	
屋内	見付小学校	2階以上	○	-			○
	名大教育学部附属中学校・高等学校	×	×	-			○
	見付コミュニティセンター	○	○	-			○

N階以上：N階以上は避難可能、○：避難可能、×：避難不可、－：被害が想定されていない

1-3-2 指定避難所（令和3年3月31日現在）

名 称	収容人数	代表管理者の事前選任等	備 考
見付小学校	347		
名大教育学部附属中学校・高等学校	358		
見付コミュニティセンター	67		

1-3-3 備蓄物資（令和3年3月31日現在）

指定避難所	食糧	飲料水	毛布	災害用トイレ			簡易洋式便座	地下式給水栓	日用品セット	間仕切り	投光器	発電機	簡易式スロープ	テレビ・発電機	衛生用品	特設公衆電話	避難所開設キット		
				下水道直結	くみ取り	簡易パック													
見付小学校	1,800	180	350	1	2	1,600	15	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
名大教育学部附属中学校・高等学校	650	108	200	1	3	4,800	0			○					○	○	○		
見付コミュニティセンター	150	36	50	1	1	400	0								○	○	○		

（地域独自の備蓄物資）（自由記述）

指定避難所と指定緊急避難場所の違いや災害時の避難行動などについては、「ナゴヤ避難ガイド」でお知らせしています



名古屋市 ナゴヤ避難ガイド

検索

指定避難所にある備蓄物資や資機材の使い方、物資の供給体制などについては「名古屋における備蓄物資及び指定避難所資機材ガイドブック」でお知らせしています



名古屋市 備蓄物資及び指定避難所資機材

検索

1-4 要配慮者利用施設（水防法等の避難確保計画／浸水防止計画対象施設）

保育所	どんぐり保育園
幼稚園	
児童福祉施設	
障害者福祉施設	
高齢者福祉施設	
その他施設	

(令和2年9月：名古屋市地域防災計画から抜粋)

1-5 学区独自の取り組みや行事などの状況

(自由記述)

- ・成人式
- ・クリーンキャンペーン
- ・みつけ夏まつり
- ・敬老会
- ・中高年のためのサロン ふれあいの会<花の輪>
- ・ふれあいサロンみつけ
- ・親子一万歩あるく会
- ・コミセンまつり

・「地域活動事例集」として名古屋市webサイトで紹介（平成25年2月時点）
【活動名】……地域と学校の協同による「持続可能なコミュニティ」を育成する取り組み
(<http://www.city.nagoya.jp/kurashi/category/3-4-3-0-0-0-0-0-0-0.htm>)

1-6 特記事項（地域特性に関すること）

(自由記述)

- 地域内及び隣接に名古屋市立見付小学校、名古屋大学教育学部附属校、名古屋大学、名古屋市立城山中学を持つ文教地区。
- 見付学区の東には約500種の動物を展示し、温室で約7000種もの植物を展示する東山動植物園が隣接します。
- 都市における良好な自然的景観を維持するため、特に必要とされる地区として、見付学区内の一部が風致地区に指定されている。

【STEP2】 防災活動の把握

2 防災活動の全体像

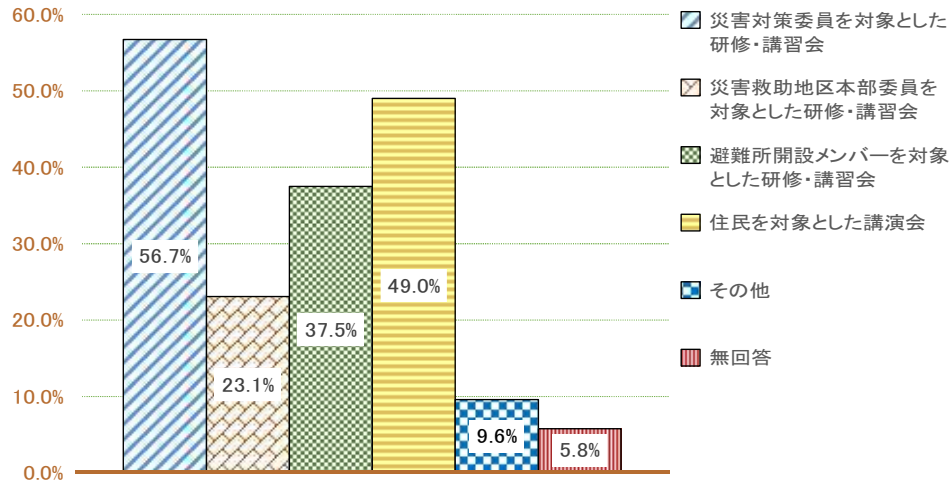
区分	事項	具体的な活動内容
地域住民への周知・啓発	地域特性の理解（災害リスクと過去の災害実績）	各種ハザードマップにおける各種想定を周知 浸水実績など過去の災害履歴を周知
	災害に関する一般的な知識の理解	指定緊急避難場所と指定避難所の違いを周知 避難情報の意味や避難行動の目安を周知
	各家庭での災害への対策	各家庭での備蓄品や非常持出品の準備を働きかけ 住居の耐震化や家具の転倒防止を働きかけ
	周知・啓発の機会	地域住民向けに防災に関する講座、研修を実施 防災に関する広報紙を配布するなど啓発 地域住民が参加できる防災行事を定期的実施 お祭りなどの行事で防災に関する内容を入れたりするなど、地域住民が参加しやすい内容を企画
地域の防災リーダー	地域の防災リーダーの育成	災害対策委員、災害救助地区本部委員への研修を定期的実施 災害対策委員、災害救助地区本部委員以外の地域住民が、地域の防災リーダーとして精力的に活動
避難行動	避難の判断（必要性、タイミング）	避難が必要な地域かどうか確認 避難を判断する情報（避難情報、水位等）を検討・決定 地域で決めた避難の判断基準を周知
	避難経路、避難先の確認	避難先までの経路上の危険箇所を確認 危険箇所や避難経路に関する情報を周知 指定緊急避難場所の開錠の方法を確認
各活動の事前準備	自主防災活動の事前準備	安否確認の方法を検討・決定 要配慮者の避難の支援方法を検討・決定
	災害救助地区本部運営の事前準備	災害救助地区本部と自主防災組織とが連携した発災時の活動（情報収集・情報伝達・活動支援）を検討・整理 災害救助地区本部と避難所とが連携した発災時の活動（情報収集・情報伝達・運営補助）を検討・整理 発災時の個々の災害救助地区本部委員の役割を検討・決定
	避難所開設・運営の事前準備	避難所の開錠の方法を検討・決定 避難所運営マニュアルを学区内の指定避難所で整備 避難所の資機材等を定期的に点検 避難所管理組織を事前に選定
	自主防災活動（町内単位）	自主防災活動を定期的実施 災害救助地区本部運営訓練を定期的実施 自主防災活動と災害救助地区本部運営が連携した訓練を実施
訓練	避難所開設・運営	避難所開設・運営訓練を定期的実施 宿泊を想定した訓練を実施 避難所開設・運営と災害救助地区本部運営が連携した訓練を実施
	連携	
	災害救助地区本部	

＜参考＞地域の防災ニーズ

地域の実情を把握している災害対策委員の皆様を対象に聞きました！！

千種区

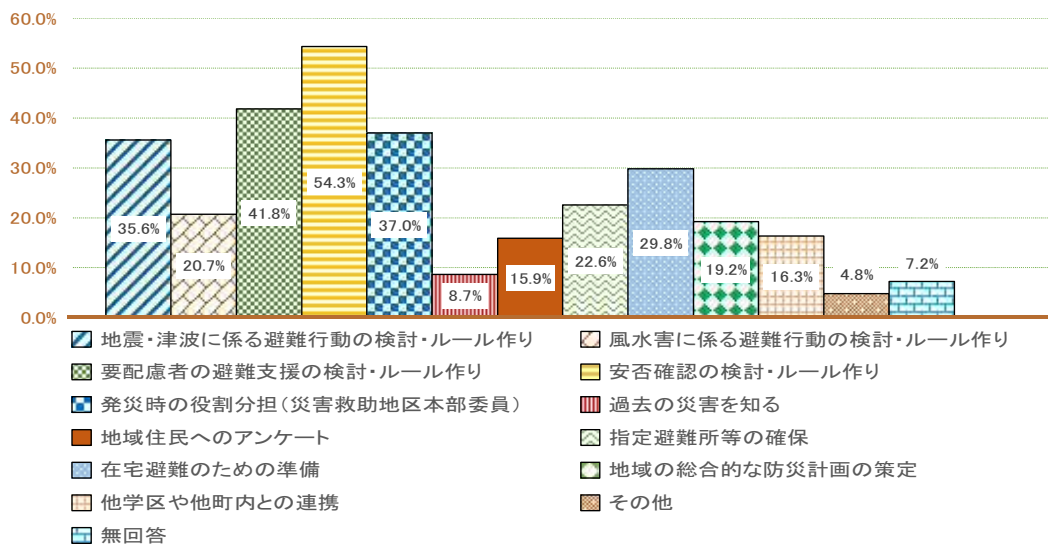
今後受講したい研修や講演会について



【その他】具体的な内容

- ・コロナで今はできない。
- ・住民を対象として避難所へ誘導してみる等。
- ・災害対策委員や自主防災会会長のメンバーは異動、交代するので、研修・講習会を年2回開催してほしい。

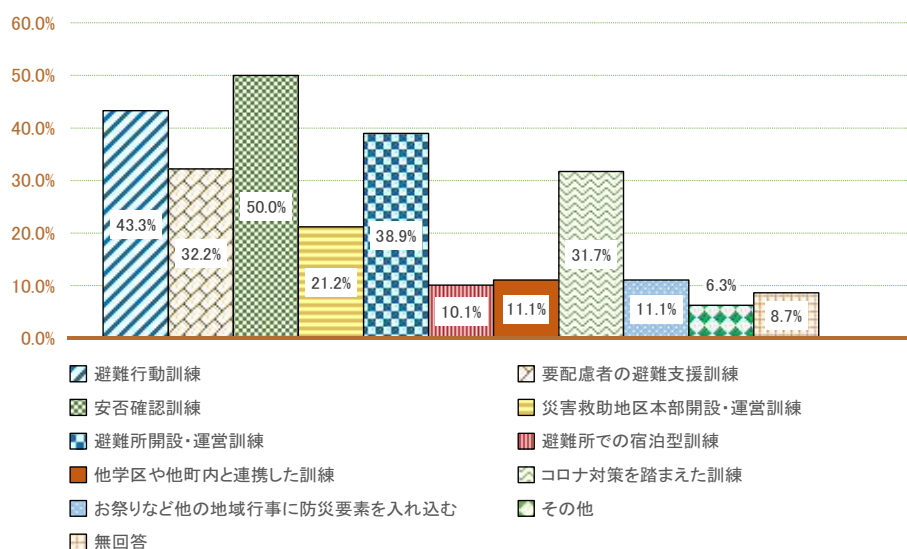
今後住民同士や、区役所・消防署と話し合い・検討したい内容について



【その他】具体的な内容

- ・個人情報保護が障害となる。公助の態勢、訓練が不明。
- ・作業量の多いものは完成が難しいと思う。
- ・人を集めなくても周知できる方法を。

今後取り組みたい訓練について



【その他】 具体的な内容

- メディアを使ったPR活動で共助を訴える。
- 毎年行われている防災訓練にできるだけ多くの人が参加するよう働きかける。
- 住民に温度差があると思うので少人数でできるものから着手してはどうか。

地域防災力向上のため

地域の現状、課題やニーズを把握



現状把握に基づく防災活動を検討



検討した防災活動を実施



防災活動を通じた新たな課題の発見



地域特性に応じた防災活動を実施しよう！！

2-1 地域住民への周知・啓発

実施時期	主催者	対象者	内容

※ 講座や研修、広報紙の配布、消防局の戸別訪問事業等、直近の実績を幅広く記載

2-2 地域の防災リーダー

2-2-1 災害対策委員

災害対策委員の委嘱状況 (R2.4.1)		学区の災害対策委員数	自主防災会長との兼務状況 (R2改選時)
		14	85.7%
直近の 活動状況	実施時期	内容	

2-2-2 自主防災組織

自主防災組織の結成状況 (R2.4.1)		学区内の自主防災組織数	結成率 (学区内)	結成率 (市全体)
		12	100%	100%
自主 防 災 組 織 一 覧				
	東山元町第一、東山元町第二、東山元町第三、唐山東南部、唐山南町内、池園町内、南四谷、見附第一、松竹町、末盛通自治、東山元町第四、見附南			

※ 消防局が管理する消防情報システムより抽出

2-2-3 災害救助地区本部委員

災害救助地区本部委員の委嘱状況 (R2.4.1)		総数	災害対策委員	災害対策委員以外
		34	14	20
直近の 活動状況	実施時期	内容		

各組織における役割等については、「発災時どうする？地域の防災リーダーの活動」を参考にしてください

名古屋市 地域の防災リーダーの活動

検索



2-3 防災計画の策定

取り組み内容	策定年度	対象地域	特記事項 (策定している場合、策定検討期間や検討メンバーのことなど、具体を記述)
地区防災計画の策定			
その他の計画			

2-4 避難行動

2-4-1 災害種別避難行動

地震	避難の タイミング	
	避難先・ 危険箇所	
	情報伝達 安否確認	
	要支援者 への支援	
	地域住民 への周知	
津波	避難の タイミング	
	避難先・ 危険箇所	
	情報伝達 安否確認	
	要支援者 への支援	
	地域住民 への周知	
風水害	避難の タイミング	
	避難先・ 危険箇所	
	情報伝達 安否確認	
	要支援者 への支援	
	地域住民 への周知	

過去に作成した地域避難行動計画を公開しています

名古屋市 地域避難行動計画

検索



2-4-2 助け合いの仕組みづくり（要配慮者の安否確認、避難行動に関する取り組み等）

これまでの取り組み状況（町内会・自治会数を記載）

項目	話し合い を実施	地域独自名簿で 要配慮者を把握	行政提供名簿※で 要配慮者を把握	個別支援計画 を作成	左記いずれかの 取り組みを実施
実績	／ 12	／ 12	／ 12	／ 12	／ 12

※ 区役所から受け取ることのできる、避難に支援が必要な方が掲載された名簿

年度別訓練実施状況

項目	年度	安否確認訓練 を実施	要支援者に配慮し た避難訓練を実施	名簿を活用した 訓練を実施	個別支援計画に基 づいた訓練を実施
実績	令和元年度	／ 12	／ 12	／ 12	／ 12
	令和2年度	／ 12	／ 12	／ 12	／ 12

2-5 指定避難所の体制等検討状況

学区の 指定避難所数	検討状況	検討済 指定避難所数	特記事項
	避難所運営 マニュアルの整備		
	福祉避難スペース の確保		
	避難所管理組織の 事前選定		

2-6 訓練

2-6-1 自主防災活動（活動状況）

連合での自主防災活動に 参加した自主防災組織数	単独の自主防災活動を 実施した自主防災組織数
/ 12	/ 12

2-6-2 自主防災活動（活動内容）

区分			講習 (自 助) ・勉 強 会	講習 (共 助) ・勉 強 会	安 否 確 認	現 地 本 部 運 営	初期消火		救出救護		避難誘導		災 害 図 上 訓 練	事 業 所 合 同 訓 練
							消 火 器 等	ス タ ン ド パ イ プ	応 急 手 当	救 助	津 波	津 波 以 外		
活動内容別参加 自主防災組織数 (延べ)	令 和 2 年 度	連合で の活動												
		単独の 活動												

2-6-3 災害救助地区本部運営訓練

項目	取り組み内容		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
参集・本部設置訓練			
情報収集・整理訓練			
情報伝達訓練			
その他 災害救助地区本部運営 に関連する訓練			

2-6-4 指定避難所開設・運営訓練

流れ		取り組み内容	実施状況		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度
開設準備		避難所の開錠			
		避難所施設の安全確認			
		施設内使用場所の確保			
		代表管理者の選任・管理組織の確立			
		避難スペースのレイアウト作り			
開設		避難者の受付			
		避難者の誘導			
班ごとの運営		避難者名簿の作成・管理			
		災害救助地区本部との連絡・調整			
		避難者へ情報提供			
		ボランティアの要請・受け入れ			
		避難所外避難者の把握と対応			
		施設内設備の確認			
		災害用トイレの設置			
		避難所の衛生対策			
		資機材などの設置			
		応急救護所の確保			
		傷病者の救護・把握			
		要配慮者への対応			
		地下式給水栓の設置			
		備蓄食料の確認			
		食料の配分			
		備蓄物資の確認			
		食料以外の物資の配分			
宿泊型訓練		参加人数			
		実施場所			
		宿泊の有無			
(特記事項) 特徴的な取り組み、コロナ対応など					

避難所運営について詳しくは市公式ウェブサイトをご確認ください

名古屋市 避難所運営

検索



2-7 その他事業実施

2-7-1 総合水防訓練、総合防災訓練（市民総ぐるみ防災訓練）

	最終実施年度	実施場所	備考
総合水防訓練			
総合防災訓練 （市民総ぐるみ防災訓練）			

2-7-2 地域ぐるみ耐震化促進支援事業（住宅都市局事業）

取り組み内容	取組年度	全部/一部
地域ぐるみ耐震化促進支援事業		
（特記事項） （取り組んでいる場合、その内容の具体を記述）		

2-8 その他、学区としての独自の防災活動取り組み状況

（自由記述）

2-9 特記事項（防災活動に関すること）

（自由記述）